

財政見通し

〔平成25年度～33年度〕

平成25年11月

財政見通し

(平成 25 年度～33 年度)

1. 作成の考え方

- 県の財政を取り巻く状況は、今後の社会経済情勢や、社会保障と税の一体改革、地方財政対策をはじめとする国の予算動向など、非常に不透明な要素が多い。
- このため、現段階では来年度予算も含め、今後の財政見通しを見極めることが困難であるため、今回下記のとおり 2 ケースの条件設定により推計を行った。
- 今後、年末に決定される国の予算や地方財政対策等の状況を踏まえつつ、より的確に財政の見通しについて判断していくこととする。

2. 財政見通し

県財政は国の地方財政対策に大きく依存しているので、次の 2 ケースを想定して作成している。

その他の項目は原則前年度推計と同条件で推計している。

(1) ケース①

◆地方交付税

- ・基準財政需要額（公債費・事業費補正及び歳出特別枠を除く）の伸びを対前年度比▲1.0%（H26）、H27 以降は H26 と同額で推計
- ・地域経済・雇用対策費は、H26 以降段階的に縮小されるものとして推計

(2) ケース②

◆地方交付税

- ・基準財政需要額（公債費・事業費補正及び歳出特別枠を除く）の伸びを対前年度比▲3.0%（H26）、H27 以降は H26 と同額で推計
- ・地域経済・雇用対策費は、H26 以降段階的に縮小されるものとして推計

歳入歳出推計【ケース①】

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H25	H26	H27	H28	H29	H25～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,151	3,180	3,250	3,240	3,240	16,061	3,235	3,235	3,215	3,200
(1) 県税	557	605	660	660	660	3,142	660	660	660	660
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,168	2,180	2,130	2,120	2,120	10,718	2,115	2,115	2,095	2,080
臨時財政対策債償還分	175	205	230	250	270	1,130	285	305	320	335
(3) 地方法人特別譲与税	90	90	90	90	90	450	90	90	90	90
(4) その他	336	305	370	370	370	1,751	370	370	370	370
2. 特定財源	2,087	2,025	1,965	1,910	1,865	9,852	1,865	1,865	1,865	1,865
(1) 県債	373	415	405	360	350	1,903	350	350	350	350
(2) その他の特定財源	1,714	1,610	1,560	1,550	1,515	7,949	1,515	1,515	1,515	1,515
歳入合計 ①	5,238	5,205	5,215	5,150	5,105	25,913	5,100	5,100	5,080	5,065

【歳出推計】

歳出区分	H25	H26	H27	H28	H29	H25～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費等	2,941	2,995	3,060	3,090	3,105	15,191	3,105	3,100	3,085	3,070
(1) 職員給与費	1,158	1,160	1,150	1,155	1,135	5,758	1,135	1,135	1,135	1,135
退職手当除き	1,065	1,045	1,040	1,030	1,015	5,195	1,015	1,015	1,015	1,015
退職手当	93	115	110	125	120	563	120	120	120	120
(2) 扶助費	350	370	380	400	415	1,915	415	415	415	415
(3) 公債費	873	870	880	885	905	4,413	905	900	885	870
(4) その他義務的経費	560	595	650	650	650	3,105	650	650	650	650
2. 個別調整経費等	514	430	410	335	265	1,954	265	265	265	265
3. 公共事業費	831	845	810	785	785	4,056	785	785	785	785
4. 部局調整経費	1,026	1,030	1,030	1,030	1,030	5,146	1,030	1,030	1,030	1,030
歳出合計 ②	5,312	5,300	5,310	5,240	5,185	26,347	5,185	5,180	5,165	5,150

収 支 ①-②	▲ 74	▲ 95	▲ 95	▲ 90	▲ 80	▲ 434	▲ 85	▲ 80	▲ 85	▲ 85
---------	------	------	------	------	------	-------	------	------	------	------

年度末基金残高	146	51	▲ 44	▲ 134	▲ 214	▲ 299	▲ 379	▲ 464	▲ 549
---------	-----	----	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

歳入歳出推計【ケース②】

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H25	H26	H27	H28	H29	H25～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 一般財源	3,151	3,140	3,210	3,200	3,200	15,901	3,195	3,195	3,175	3,160
(1) 県税	557	605	660	660	660	3,142	660	660	660	660
(2) 地方交付税 + 臨時財政対策債	2,168	2,140	2,090	2,080	2,080	10,558	2,075	2,075	2,055	2,040
臨時財政対策債 償還分	175	205	230	250	270	1,130	285	305	320	335
(3) 地方法人特別譲与税	90	90	90	90	90	450	90	90	90	90
(4) その他	336	305	370	370	370	1,751	370	370	370	370
2. 特定財源	2,087	2,025	1,965	1,910	1,865	9,852	1,865	1,865	1,865	1,865
(1) 県債	373	415	405	360	350	1,903	350	350	350	350
(2) その他の特定財源	1,714	1,610	1,560	1,550	1,515	7,949	1,515	1,515	1,515	1,515
歳入合計 ①	5,238	5,165	5,175	5,110	5,065	25,753	5,060	5,060	5,040	5,025

【歳出推計】

歳出区分	H25	H26	H27	H28	H29	H25～H29 累計	H30	H31	H32	H33
1. 義務的経費等	2,941	2,995	3,060	3,090	3,105	15,191	3,105	3,100	3,085	3,070
(1) 職員給与費	1,158	1,160	1,150	1,155	1,135	5,758	1,135	1,135	1,135	1,135
退職手当除き	1,065	1,045	1,040	1,030	1,015	5,195	1,015	1,015	1,015	1,015
退職手当	93	115	110	125	120	563	120	120	120	120
(2) 扶助費	350	370	380	400	415	1,915	415	415	415	415
(3) 公債費	873	870	880	885	905	4,413	905	900	885	870
(4) その他義務的経費	560	595	650	650	650	3,105	650	650	650	650
2. 個別調整経費等	514	430	410	335	265	1,954	265	265	265	265
3. 公共事業費	831	845	810	785	785	4,056	785	785	785	785
4. 部局調整経費	1,026	1,030	1,030	1,030	1,030	5,146	1,030	1,030	1,030	1,030
歳出合計 ②	5,312	5,300	5,310	5,240	5,185	26,347	5,185	5,180	5,165	5,150

収 支 ①-②	▲ 74	▲ 135	▲ 135	▲ 130	▲ 120	▲ 594	▲ 125	▲ 120	▲ 125	▲ 125
---------	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

年度末基金残高	146	11	▲ 124	▲ 254	▲ 374	▲ 499	▲ 619	▲ 744	▲ 869
---------	-----	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

◆推計の前提条件

1. 景気動向

名目経済成長率：(H26) 1.6%、(H27) 1.2%、(H28) 1.1%、(H29) 0.8%
(H30以降) 設定なし

- ・国において作成された「中長期の経済財政に関する試算（H25.8.8 経済財政諮問会議提出）」の参考ケースで示された経済成長率の半分程度に設定

2. 歳入

(1) 県税

①個別推計したもの

法人県民税・事業税（特に税額が大きい法人）、産業廃棄物減量税

②地方消費税

平成26年4月に税率が5%から8%に引き上げられるものとして推計
伸び率については名目経済成長率を考慮して推計

③名目経済成長率を考慮して推計したもの

法人県民税・事業税（その他の法人）、個人県民税・事業税、不動産取得税、
県民税配当割・譲渡所得割

④その他

自動車取得税は、同額の財源措置を見込んでH28以降も同額で推計
核燃料税は、前回の更新時に見込まれた税収額をベースに同額で推計
その他の税目は、H25をベースに同額で推計

(2) 地方交付税＋臨時財政対策債

①基準財政需要額（公債費、事業費補正及び歳出特別枠を除く）はH25の給与の特例減額前の状態に戻したうえで、以下の2つのケースを想定

【ケース①】H26は対前年度比▲1%、H27以降はH26と同額で推計

【ケース②】H26は対前年度比▲3%、H27以降はH26と同額で推計

②社会保障関係経費の充実・安定化の効果を織り込んで推計

③地域経済・雇用対策費は、H26以降段階的に縮小されるものとして推計

④公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に推計

⑤基準財政収入額は県税等の推計に連動

(3) 県債

現行制度（対象事業、充当率等）を前提に歳出見込みから推計

3. 歳 出

(1) 義務的経費

①職員給与費

- 人 員 一般職については、H25 以降同数で推計
警察官については、H25 以降同数で推計
教員については、H25 から H29 までは今後の生徒数の見込みから推計、H30 以降は H29 と同数で推計
- 給与水準 給与改定率は H26 以降 0%とし、一般職管理職手当、特別職給与、議員報酬の特例減額は H25 まで反映
- 退職手当 定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計

②扶助費（社会保障経費）

- 今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映、H30 以降は H29 と同額で推計
- 社会保障・税一体改革による経費の増を織り込んで推計

③公債費

- 新規発行分借入利率
 - ・公募債・政府のうち 5 年利率見直し債 1.8%
 - ・その他の政府・機構・銀行等 2.3%で推計

(2) 個別調整経費

国の経済対策基金事業及び大規模ハード事業の終了を織り込んで推計

(3) 公共事業費

災害対策費は H25 大雨災害による影響額を織り込んで推計
直轄事業等は今後の所要見込額を推計
その他は H25 をベースに同額で推計

(4) 部局調整経費

H25 をベースに同額で推計

4. その他

消費税の税率引き上げによる事業費の増及び使用料等の増を想定して推計